

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
1	公共施設安全対策事業（役場庁舎）	総務課	①役場庁舎（会議室等）における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②各会議室等へのパーティション設置に係る経費 ③アクリルパーティション25枚×7,200円×1.1（消費税）、折りたたみ透明パーティション16枚×7,500円×1.1（消費税）	330	330	アクリルパーティション25枚と折りたたみ透明パーティション16枚を対面での会議等において設置することにより、感染防止を図ることができた。
2	公共施設安全対策事業（地区住民センター等）	総務課 住民生活課 教委生涯学習課	①地区住民センター等における感染リスク軽減のため、加湿空気清浄機を整備する。 ②加湿空気清浄機整備に係る経費 ③加湿空気清浄機（地区住民センター14台、かかし古里館1台、西村計雄記念美術館2台、発足克雪管理センター2台、各小学校児童クラブ3台、中央プール4台）139,700円×26台	3,633	3,630	各施設における新型コロナウイルスの感染リスクの緩和を図ることができた。
3	オンライン会議環境整備事業	総務課	①オンラインで開催される会議等に参加するために必要な端末等を購入することで、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②オンライン会議等に参加に必要な端末等の購入に係る経費 ③WEB会議接続用ノートパソコン120,000円×2台×1.1（消費税）、ウェブカメラ12,420円×2台×1.1（消費税）、スピーカーマイク28,712円×2台×1.1（消費税）、HDMIスプリッター21,088円×2台×1.1（消費税）、HDMIケーブル2,824円×2本×1.1（消費税）、大画面テレビ332,000円×2台×1.1（消費税）、大画面テレビ用スタンド53,820円×2台×1.1（消費税）、タブレット（設定費込）76,034円×8台×1.1（消費税）	1,925	1,920	オンライン会議等の参加に必要な機材を2台ずつ、簡易的な参加のためのタブレットを8台購入したことで、オンライン会議等への参加が容易となり、対面参加からオンライン参加に切り替えるなど、感染防止を図ることができた。
4	消防活動支援事業	企画振興課	①消防業務における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②消防業務に必要な資器材の整備に係る経費 ③救急隊感染防止衣2,450円×100着×1.1（消費税） ④岩内・寿都地方消防組合共和支署	270	260	消防支署に感染防止衣100着を整備することで、コロナ禍の救急活動における感染防止を図ることができた。
5	公共交通支援事業	企画振興課	①コロナ禍における外出自粛により大きな影響を受けているバス・タクシー事業者に対し、車両の維持経費を支援することで、継続的な公共交通の維持確保を図る。 ②バス・タクシー事業者の車両の維持経費（車検等）に係る経費 ③路線バス（町内の営業キロ数が全路線延長の5割以上を占める生活路線）：1路線（小沢線・ニセコバス）×1,000,000円 タクシー（町内に事業所を有する事業者）：2者（小沢ハイヤー、ケア・サービスぐりっぷ）×200,000円 ④バス・タクシー事業者	1,400	1,400	バス事業者1者に100万円、タクシー事業者2者に各20万円を給付し、車両の維持経費を支援したことで、交通事業者の経営安定に寄与し、公共交通の維持確保を図ることができた。
6	新生児応援事業	住民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、新生児を育てる保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して産み育てられる環境づくりを支援する。 ②令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に出生した新生児を持つ世帯への給付に係る経費 ③新生児応援給付金50,000円×対象新生児43人 ④令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に出生した新生児を持つ世帯	2,150	2,150	経済的負担の軽減を図ることにより、新生児を安心して養育できる環境づくりを支援することができた。
7	医療・介護従事者安全対策事業	保健福祉課	①町内の医療・介護施設に従事する職員の感染対策のため、事業所に対しウイルス自費検査分を助成する。 ②医療・介護従事者への抗原検査・PCR検査に係る経費 ③検査手数料（抗原）13,500円×3人、（PCR）22,000円×1人 ④医療・介護施設に従事する職員	63	60	医療・介護等の提供体制を維持するため業務に従事する職員の感染症検査に係る費用助成を行い、事業者の安全対策ができた。
8	住民安全対策事業	保健福祉課	①長引く感染対策を支援するため、住民へ予防効果の高い高機能性フィルタマスクを配布する。 ②住民への高機能性フィルタマスク配布に係る経費 ③高機能性フィルタマスク（30枚入）902円×5,400人、高機能性フィルタマスク（こども用・30枚入）902円×600人、郵便料1,701,300円 ④住民	7,114	7,110	全住民に予防効果の高い高機能性フィルタマスクを配布することで、住民自らの感染予防の取り組みに寄与できた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費実績額		効果・検証
				事業費実績額	コロナ交付金充当額	
9	介護事業者支援事業（感染対策）	保健福祉課	①高齢者の集団感染防止のため、介護時に必要な消耗品等を購入し、感染予防対策の充実を図る。 ②運営主体（社会福祉協議会等）に対する補助金 ③社会福祉法人社会福祉協議会3,466,000円 内訳：夏用マスク350円×40個×1.1（消費税）、手洗い用石鹸1,950円×3個×1.1（消費税）、消毒用アルコール4,500円×12個×1.1（消費税）、フェイスシールドスペアレンズ1,550円×7個×1.1（消費税）、フェイスガード1,600円×2個×1.1（消費税）、CPEガウン2,200円×1個×1.1（消費税）、プラスチックグローブ（L）298円×100個×1.1（消費税）、プラスチックグローブ（M）298円×100個×1.1（消費税）、プラスチックグローブ（S）298円×40個×1.1（消費税）他 （株）ケアサポート1,246,855円 内訳：サージカルマスク26,000円×1ケース×1.1（消費税）、消毒剤24,000円×1箱×1.1（消費税）、CPEガウン指フック3,800円×3箱×1.1（消費税）、プラスチックグローブ（M）19,600円×1箱×1.1（消費税）、プラスチックグローブ（L）19,600円×1箱×1.1（消費税）、サージキャップ1,800円×3箱×1.1（消費税）、シューカバー2,400円×3箱×1.1（消費税）、フェイスシールド4,200円×2箱×1.1（消費税）、保護メガネ900円×32個×1.1（消費税）他 ④社会福祉法人社会福祉協議会、（株）ケアサポート	4,713	4,710	高齢者入所施設における感染症対策資材の整備を支援することにより、施設入所者や職員の感染対策及び予防の強化を図ることができた。
10	介護事業者支援事業（継続支援）	保健福祉課	①コロナ禍による介護サービスの利用控えの影響を鑑み、民間入所施設等の継続運営に向けた支援を行うことで、介護体制の維持・確保を図る。 ②運営主体（（株）ケアサポート等）に対する助成金 ③（株）ケアサポート1,000,000円、（資）ケア・サービスぐりっぷ800,000円 ④（株）ケアサポート、（資）ケア・サービスぐりっぷ	1,800	1,800	事業実施により、町内における介護体制の維持及び確保を図ることができた。
11	高齢者生活支援事業	保健福祉課	①コロナ禍で感染対策をとりながら暮らす高齢者の生活を支援するため、共和町商品券を交付する。 ②商品券交付に係る経費 ③商品券10,000円×1,173人、郵便料（簡易書留）404円×1,173通 ④高齢者（75歳以上）※R3年敬老会対象者	12,204	12,200	事業実施により、コロナ禍において感染対策を講じながら生活する高齢者の生活支援を図ることができた。
12	保健福祉センター感染対策事業	保健福祉課	①災害時に福祉避難所となる保健福祉センターのトイレ等衛生面の感染防止対策を強化する。 ②トイレ改装工事（便器フタ式交換5カ所、和式便座交換1カ所、便座用消毒器設置6カ所、ペーパータオルホルダー設置2カ所、多目的トイレオストメイト設置1カ所、諸経費）一式に係る経費 ③改装工事費3,817,000円	3,817	3,810	洋式トイレをフタができるタイプへ交換、和式トイレの洋式化、便座用消毒器の設置、ペーパータオルホルダーの設置、オストメイトの設置により、施設利用者の感染予防対策の強化を図ることができた。
13	診療所医療体制継続支援事業	保健福祉課	①町立診療所の受診控え等の影響を鑑み、継続運営に向けた支援を行うことで、地域医療の確保を図る。 ②町立診療所に対する助成金 ③1施設あたり1,000,000円×4カ所 ④小沢診療所、発足診療所、前田診療所、共和歯科診療所	4,000	4,000	町内診療所4カ所に、1施設あたり100万円の助成金を交付することで、継続運営に向けた支援を図ることができた。
14	事業者感染防止対策支援事業	産業課	①町内中小企業者等が、コロナの感染防止対策を講じながら事業継続できるよう、感染防止対策に係る経費に対し支援金を交付する。 ②個人事業主及び法人への支援金給付に係る経費 ③支援金 個人事業主100,000円/件（対象60件） 法人100,000円/件（対象80件） 事務費（消耗品費、郵便料、電子複写機使用料）84,629円 ④中小企業者	14,085	13,780	感染防止対策に要する費用の支援を行ったことで、町内事業所内を起因とする感染を抑制することができた。
15	共和町応援スタンプラリー事業	産業課	①町外者の誘客とともに町内の消費喚起を促すため、共和町観光協会が実施するスタンプラリー事業において、人との接触を低減できるようにデジタルスタンプラリー機能を付加して感染防止に配慮した事業を行う。 ②共和町観光協会に対する補助金 ③委託料1,173,700円、クーポン代34,000円、景品代294,529円、消耗品費73,267円、印刷製本費135,850円、役務費57,816円 ④共和町観光協会	1,770	1,760	コロナ禍で旅行者が激減する中、感染防止に配慮した新たな形のスタンプラリー事業実施が町内への誘客の一翼となり、商店や観光施設など参加事業者の利益に寄与した。

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費実績額	コロナ交付金充当額	効果・検証
16	プレミアム箱販売支援事業	産業課	①町内小売店等を支援するため、共和町商工会が行う町民や町内に勤務する者を対象とするプレミアム箱販売事業に対し補助金を交付する。（プレミアム箱は6,000円相当の商品と4,000円の商品券を入れ、5,000円で販売） ②共和町商工会に対する補助金 ③商品代（プレミアム商品相当分）1,000円×500セット、商品券500円×3,948枚、事務費（印刷製本費、広告宣伝費、消耗品費、手数料等）800,539円 ④共和町商工会	3,275	3,270	町内小売店が提供する商品等を梱包した「プレミアム箱」を販売。プレミアムを付与したことで購買意欲が向上し、町民の生活支援や事業所支援に繋がった。
17	学校給食支援事業	教委学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症による家計への影響が大きいことから、子育て世帯の経済的負担に対する支援を行う。 ②5か月分の給食費の無償化に係る費用（給食会計に対する補助） ③児童：4,480円×5か月×253名、生徒：5,520円×5か月×98名、転入転出等109,798円（児童75,574円、生徒34,224円） ④小中学生の子育て世帯	8,482	8,480	コロナ渦において、家庭で児童生徒が過ごすことにより生じた子育て世帯の経済的負担を、給食費無償化を行うことにより軽減することができた。
18	スクールバス等感染対策事業	教委学校給食センター	①スクールバス等の利用者の感染リスクを低減する。 ②スクールバス、福祉バス、幼稚園バス車内における感染リスクを低減するための備品整備に係る経費 ③抗菌シート加工100,000円×6台×1.1（消費税）、80,000円×7台×1.1（消費税） 空気清浄機設置435,000円×6台×1.1（消費税）、290,000円×3台×1.1（消費税）、165,000円×4台×1.1（消費税） アクリル板設置70,000円×3台×1.1（消費税）、80,000円×6台×1.1（消費税）、60,000円×4台×1.1（消費税）	6,853	6,850	登下校、登降園等に利用するバスの感染対策を行うことで、車内での感染リスクを低減することができた。
19	体育施設感染対策事業	教委学校給食センター	①体育施設（町民プール）利用時の感染リスクを低減する。 ②体育施設（町民プール）の感染リスク低減のための消耗品、備品購入に係る経費 ③水道蛇口取替2,562円×16箇所×1.1（消費税）、暖房機542,000円×1台×1.1（消費税）	642	640	不特定多数の人が触れる蛇口の取替や、密になりやすい採暖室の代わりにプールサイドに暖房機を設置することで、感染リスクを低減することができた。
20	教育活動支援事業（修学旅行補助）	教委管理課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校の修学旅行が延期となり、キャンセル料が発生することから、保護者負担の軽減を図る。 ②修学旅行のキャンセルに伴う経費 ③3,366円×43人（生徒数）+3,300円×3日（添乗員補償分） ④中学生の子育て世帯	155	150	保護者の経済的な負担を軽減することにより、延期後の修学旅行が円滑に実施できた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	教委管理課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①各小中学校における感染リスクを低減する。 ②各小中学校における感染リスクを低減するための消耗品購入に係る経費 ③手袋2,530円×24箱、消毒液4,400円×12個、用紙（健康カード等）10円×4,000枚、体温計1,848円×4個、除菌ティッシュ200円×35個、アルコールスプレー200円×18個、電池（オートディスペンサー用）100円×400本、石鹸5,500円×4箱、ポストウェイトラバー（オートディスペンサー用）5,000円×2個、卓上アクリルパーテーション2,500円×4枚、洗剤500円×3個、眼科検診用機材400円×50個、スプレーボトル900円×7個、マウスシールド800円×130枚、ペーパータオル500円×60個、使い捨てシート1,700円×2枚、お盆用コンテナ4,000円×3個 内訳 ・補助上限106,000円×補助率1/2×4校	431	212	消毒液等を購入し、学校での活動に対する感染リスクを緩和することができた。
22	子ども・子育て支援施設環境整備事業（子育て支援センター）	住民生活課	①子育て支援センターにおける感染防止対策のため、図書消毒機を設置する。 ②図書消毒器設置に係る経費 ③図書消毒機購入費（1台）1,089,000円	1,089	1,080	未就学児とその保護者が利用する施設において感染対策を強化した結果、当該施設から感染者が発生することを防ぐことができた。
23	新型コロナウイルスワクチン未接種児童対策事業	住民生活課	①新型コロナウイルスワクチン接種の期限（R4.2.28※予定）において、ワクチン接種の対象外である12歳未満の児童を対象に、各家庭における新型コロナウイルス感染症防止対策に要する費用を支援する。 ②12歳未満の子（H22.3.1～R4.3.31生まれ）を持つ世帯への給付に係る経費 ③給付金10,000円×523人、事務費（消耗品費、印刷製本費、郵便料）88,000円 ④12歳未満の子育て世帯	5,318	5,310	令和4年2月時点でワクチン接種の対象外であった、12歳未満の児童を養育する子育て世帯における感染防止対策を支援することができた。

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
24	子ども・子育て支援施設環境整備事業（放課後児童クラブ）	住民生活課	①放課後児童クラブにおける感染防止対策のため、必要な備品を整備する。 ②放課後児童クラブに必要な備品購入に係る経費 ③カーペット・カーテン一式（防災・抗菌・抗ウイルス）431,000円、長机29,000円×2枚、加湿空気清浄機139,000円×1台、灯油ストーブ式291,000円、サーキュレーター13,000円×2台	945	940	感染防止に必要な備品等を整備することにより、児童が安心して利用できる環境を整備することができた。
25	元気回復支援事業	産業課	①町の一大イベントの「共和かかし祭」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止から昨年度に引き続き中止となり、町の賑わいが減少している中、町民の元気づけや農産物の収穫感謝とともに新型コロナウイルス感染症の終息を願い、花火を打上げる。 ②花火打上げに係る経費 ③花火打上げ委託料（2,045発）2,000,000円、事務経費（火薬類消費許可申請手数料）7,900円 ④住民	2,008	2,000	コロナ禍でイベント開催や外出が躊躇される閉塞的な状況の中、感染対策を講じながら町民誰もが喜ぶ事業を実施することにより、町民の元気回復や町内の賑わい創出の一助となった。
26	教育活動安全対策事業	教委管理課	①感染症対策等を徹底し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。 ②各小中学校に必要な備品購入に係る経費 ③アルコールディスペンサー（スタンド型）40,150円×2台×4校、扇風機12,980円×20台、ジョイントマット12,100円×2セット、カーディオマイクロホン60,500円×1台×3校、ボイスコントローラー161,700円×1台×3校、デジタルビデオカメラ（HDMIパスルー機能付）49,500円×9台、ビデオカメラ三脚3,080円×9脚、HDMI-USB変換アダプター（ビデオキャプチャー）20,350円×14台、HDMI-HDMImini変換ケーブル（5m）9,350円×14本	2,161	2,160	アルコールディスペンサー等を購入し、学校での感染リスクを緩和するとともに、児童生徒が安心して過ごせる環境を整えることができた。
27	幼児教育活動安全対策事業	教委管理課	①各幼児センターにおける感染リスク軽減のため、必要な備品等を整備する。 ②各幼児センターに必要な備品購入及び工事に係る経費 ③オンライン研修用パソコン150,700円×1台×2施設、Wi-Fiフィルター23,650円、アルコールディスペンサー（スタンド型）40,150円×2台×2施設、除菌機1,089,000円×1台×2施設、プロジェクター186,120円×1台、自動水栓化工事（中央幼児センター14箇所、はまなす幼児センター12箇所）1,243,000円	4,093	3,190	消毒液等を購入し、幼児センターでの活動に対し感染リスクを緩和することができた。
28	教育活動支援事業（感染防止対策）	教委管理課	①各小中学校における感染リスクを低減する。 ②各小中学校における感染リスクを低減するための消耗品等の購入に係る経費 ③アルコールディスペンサー（卓上型）5,170円×8台、非接触型体温計6,600円×7台、ソープディスペンサー5,280円×74台、抗原検査キット1,848円×150個	756	750	ソープディスペンサー74台など、必要な消耗品等を4小中学校へ設置することで、学校における感染防止を図ることができた。
29	抗原検査キット購入事業	総務課	①役場及び福祉施設の職員の感染防止対策のため、抗原検査キットを購入する。 ②抗原検査キット購入に係る経費 ③抗原検査キット1,030円×900セット×1.1（消費税）	1,020	1,010	抗原検査キット900セットを購入し、役場及び福祉施設で業務を行う400名に配付した。感染拡大地域へ出張等のあった際の検査実施などにより、感染拡大の防止を図ることができた。
30	公共施設安全対策事業（議場等）	議会事務局	①議場等における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②議場等に必要な備品購入に係る経費 ③検温器付き自動手指消毒液スタンド35,900円×2台×1.1（消費税）、アクリルパーティション6,000円×14枚×1.1（消費税）＋9,000円×4枚×1.1（消費税）	211	210	検温器付き自動手指消毒液スタンド2台、アクリルパーティション18枚を設置することで、議場等における感染防止を図ることができた。
31	いきいきセンター安全対策事業	保健福祉課	①通所介護施設の感染防止対策を強化するため、介護空間の拡張や換気機能向上等の施設改修を行う。 ②改修工事（浴室前室の壁開口1カ所、換気機能付きエアコン設置2カ所、加湿空気清浄機設置1カ所、和式トイレの洋式化2カ所、諸経費）一式に係る経費 ③改修工事費9,570,000円 ※うち対象外経費（介護空間加湿機能の強化）475,651円	9,570	7,826	浴室前室の壁開口1カ所、換気機能付きエアコン設置2カ所、加湿空気清浄機設置1カ所、和式トイレの洋式化2カ所の修繕実施により、施設利用者及び関係職員の感染症対策の強化を図ることができた。

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
32	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（特例給付対象児童）	住民生活課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援する。 ②所得制限により国の給付金制度の対象外となった特例給付対象児童を有する世帯への給付金 ③対象児童82名×100,000円、事務費11,000円（郵便料等） ④平成15年4月2日～令和4年3月31日までに生まれた児童を有する保護者等で、児童手当特例給付に該当する者又はこれに準ずる者	8,211	7,863	所得制限により国の給付金制度対象外である児童82名を養育する保護者へ児童1名当たり10万円を給付することで、全子育て世帯の生活支援を図ることができた。
33	子ども・子育て支援交付金	住民生活課	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り業務を継続的に実施するために必要な経費。 ②感染症対策の清掃等業務に係る経費 ③東陽・西陵・北辰児童クラブ 物品購入等（消毒液等）3支援×30,000円、地域子育て支援拠点 清掃等業務増による人件費210,000円、物品購入等（消毒液等）100,000円 内訳 ・事業費400,000円×補助率1/3	400	100	3小学校の児童クラブにおいて清掃業務等の対策を実施することで、感染防止の徹底を図りながら業務を継続することができた。
34	公立学校情報機器整備費補助金	教委管理課	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①国によるGIGAスクール構想実現のため、ICT技術者を配置する。 ②GIGAスクール構想支援業務に係る経費 ③GIGAスクール構想支援業務委託料2,310,000円	2,310	924	4小中学校にGIGAスクールサポーターを配置（28回／年）し、講習会・授業サポート・運用アドバイスを委託したことで、児童・生徒の機器操作の習熟を図ることができた。
35	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉課	（予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業） ①令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー連携のため、予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させる。 ②予防接種台帳システムの改修に要する経費 ③改正マイナンバー対応ロタウイルス予防接種副本登録ツール（副本登録ツール、副本登録導入費用）440,000円	440	37	ロタウイルスワクチンを接種した子の接種歴が100%登録され、他市町村へ引き継がれることで未接種者の把握ができ、接種率の向上を図る体制の整備ができた。
36	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉課	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） ①健（検）診結果等の情報について、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②電磁的記録を、健（検）診機関から自治体が受け取るためのシステム整備に必要な経費 ③自治体健診データ標準化対応取込、標準化対応取込ツール導入支援費用一式800,000円	800	227	受診した健（検）診結果について、100%登録されることで個人が一元的に健（検）診結果を確認でき、生活習慣病・がん予防を図る体制の整備ができた。
37	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉課	（健（検）診情報連携システム整備事業） ①健診結果の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みを構築する。 ②自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステム整備に係る経費 ③自治体健診データ標準化副本登録、導入支援費用一式1,677,000円	1,677	318	電子化された健（検）診結果記録情報が、転居時に市町村間で100%引き継がれることで、継続した健（検）診受診につながり、健康増進を図る体制の整備ができた。
合 計				120,121	112,467	